

1910年代における山梨県下での 農家・農民の変容

深澤 竜人

【要旨】

1910年代における地方・地域の農家・農民の詳しい状況を知るべく、山梨県の状況を取り上げ、詳解していった。1910年代前半では農家・農民は従来の零細性を引きずっており、その零細性の内容と、またこの時期特に自小作農が増えていく状況に着目し、これらの要因と因果関係を追究した。1910年代後半になると、大戦景気からの影響を受け、農家・農民の経済状況は大きく変わっていく。こうした変化についても史料を基に詳解した。

【キーワード】 1910年代、山梨県、農家、農民、零細性、大戦景気

はじめに

筆者・深澤は近代日本経済の発展と展開の具体的な状況を知るべく、一地方・地域を対象を絞り、筆者在住の山梨県を典型的な一例として、そこでの近代史の詳細を追究している。（筆者一連の論稿は本稿末の参考文献に挙げたとおり。）特にその中で深澤（2018b, 2021c, d）では、およそ 1910 年前後の山梨県における農家・農民の経済状況を詳しく示していった。

本稿はその継続編であって、時期的には 1910 年代における農家・農民の状況に対象を絞ってある。あらかじめ結論的な内容を概観しておくとするば、山梨県の農村の農家・農民は 1910 年代の前半には以前の状況を引きずっていたのであるが、しかし 1910 年代後半になるとそうした状況は大きく変化していった。これらの詳細に関して本稿で提示していく。

ではまず、この 1910 年代当時、山梨県では農業のウエイトがいかに大きなものであったのかを再確認していくことから始めたい。

1. 産業構造のマクロ的把握

まずは 1910 年当時の山梨県経済の全体構造から把握していくこととする。主に『山梨県統計書』から得られたマクロ的な経済指標・統計とすれば、以下のとおりである。明治維新から 40～50 年たったのであるが、この当時においても山梨県ではいかに農家・農民が大きな比重を占めていたかを知ることができる¹。

見られるとおり、人口は 2022 年現在の約 4 分の 3 の約 60 万人。ただこの時、山梨県の人口は増加傾向であり、統計が出始める 1873（明治 6）年には約 36 万人だったものが、1920（大正 9）年には 63 万人を超えていく（『山梨県統計書』1920 年版, 66 頁）。人口のうち 6 割が農業人口、戸数では 8 割が農家である。（商

¹ 明治 40 年（1907 年）前後での同様な分析としては、深澤（2018a, 2021c, d）を参照。これによっても本稿と共通した状況や、当時の農家・農民の低生産性と零細性などが明確に知れる。

表 1. 1910 年当時の山梨県経済主要概況

経済指標・統計	資料出所
1. 人口他 本籍人 592,776 人, 現住人 589,353 人, 現住戸数 93,220 戸. 生産者 (16 歳以上 60 歳未満) 323,668 人. (現住人の 54.9%.) 不生産者 (16 歳未満 60 歳以上) 269,108 人.	『明治四十三年山梨県統計書』 57 ページ. 『同上』 71 ページ.
2. 農業他 農業戸数 74,585 戸 (専業 56,905 戸, 兼業 17,680 戸). (1 の現住戸数の 80.0%.) 農業人員 354,925 人 (専業 284,846 人, 兼業 70,079 人). (1 の現住人の 60.2%.) 自・小作人総数 354,925 人. (内訳: 自作 95,644 人, 自作兼小作 113,649 人, 小作 145,632 人)	『明治四十三年山梨県統計書』 83 ページ.
3. 工場数 工場 (職工 10 人以上) 合計 201 工. (その内, 製糸工場が 135 工.) 職工 15,935 人. (その内, 製糸工場で 13,696 人.) (1 の現住人の 2.7%).	『明治四十三年山梨県統計書』 187 ページ.
4. 工場の業種 生糸 135 工, 玉糸 7 工, 甲斐絹 5 工, 刻煙草 4 工, レンガ 2 工, 新聞 2 工, 電気 2 工, マッチ 1 工, 清酒 1 工, 紡績 1 工, 木綿織物 1 工, など, 計 201 工.	『明治四十三年山梨県統計書』 188 ~ 201 ページ.
5. 株式会社 計 39 社. (他に, 合資会社 38 社, 合名会社 21 社. これらを含めると 98 社. ただし銀行は除く.) 資本金額別では, 一万円未満 37 社, 十万円以上 4 社, 合計 98 社. (会社払込資本金別では, 1909 年 12 月 31 日現在で, 五万円未満 115 社, 十万円未満 22 社, 五十万円未満 14 社, 百万円未満 2 社, 合計 153 社.)	『明治四十三年山梨県統計書』 162 ページ. 『同上』 163 ページ. 『日本帝国統計年鑑 30』 328 ページ.
6. 商業戸数 計 20,336 戸. (代表的なものとして, 飲食物 9,297, 身飾品 2,610, 家具 1,395.) (1 の現住戸数の 21.8%.)	『明治四十三年山梨県統計書』 148 ~ 155 ページ.
7. 工業戸数 計 19,126 戸. (代表的なものとして, 糸及織物に関する職業 8,458, 建築に関する職業 5,865, 土石木竹皮革に関する職業 2,032.) (1 の現住戸数の 20.5%.)	『明治四十三年山梨県統計書』 178 ~ 185 ページ.
8. 銀行他金融業数 銀行 68 行. 質屋 361 店.	『明治四十三年山梨県統計書』 165, 171 ページ.

資料出所: 『山梨県統計書』 1910 年版, 内閣統計局 (2002)

業戸数が 21.8%で、工場戸数が 20.5%で、合計が 100%を超えてしまうが、重複や兼業のためと考えられる。)

職工 10 人以上を抱える工場数は約 200。そのうち約 7 割が製糸工場である。会社となっているものは、銀行を除いて 98。商業戸数の中で代表的なものは、飲食物。工業戸数の中で代表的なものは、糸および織物、また建築に関するものである。銀行・金融関係では、質屋の数の多さが目立っている。

この 1910 年当時、山梨県経済はこのように依然として農業を主体とした経済・産業構造であった。農業・農家・農村の経済状況の詳細は次節で触れていくとして、工場・工業の中では主体は糸・織物であって、具体的には製糸業が中心である。その製糸業では、この時期には従来の座繰製糸などの手作業・マニユファクチュア的なものから、それよりも大型・大規模で大量生産的な器械製糸への転換、そして原動力としては水力・蒸気力から徐々に電力へと転換しつつあった(『山梨県統計書』1920 年版, 212~233 頁)。この製糸業と上記の農家・農村との関連については、また後に触れていく。

2. 農業・農家の零細性と自小作人の増加

上記確認したように、この時期、太宗的存在であった農業・農家、この状況の詳細から以下把握していくこととする。深澤 (2021c, d) でも詳解してきたように、この時期の山梨県の農業・農村の特徴を一言で言い表すとすれば、現代と比較してのことではあるが、非常な「零細性」「零細的性格」と示すことができる。以下でも確認把握していくが、当時の農業の生産性は非常に低く、そこから地主・小作人という農村での生産関係・土地所有関係が形成され、またそこでの低生産性・零細性を補うために、農家・農民は副業として養蚕を行ない、さらにまたその子女は上記見た製糸工場へと働きに出る。こうした構造と状況にあったのである。

これらのことは既に戦前の研究でも指摘されていたことではあるが、本稿では 1910 年代の山梨県に限って特筆し例証し、同時にまたこの時期の新規の現象を提示していくこととする。

2-1. 農業生産の低生産性

①現在との対比からの理解把握

まず農業の低生産性に関して、米に代表させて検討していくと以下のことが言える。

『山梨県統計書』によると、1910 年において 1 反あたりの収穫高が、うるち米で 1407 石、つまり約 3.5 俵である。この 1910 年は例年にない不作の年であった。1 年前の 1909 年は逆にかなり取れた年であって、それでも同じうるち米で 2,114 石、つまり約 5.3 俵であった。約 10 年後の 1920 年の『山梨県統計書』では平年 1,929 石とあり、つまり約 4.8 俵である。（以上、『山梨県統計書』1910 年版, 85 頁, 『同書』1920 年版, 127 頁。）

これらは粳であるか、玄米であるのかが、はっきりしないのであるが（おそらくは粳であろう）、いずれにしても著しい低生産性である。と言うのも、繰り返すが 1 反で 4～5 俵しか取れないというのは、現在から見れば驚くべき収穫量の低さである。1910 年当時のものを現在（2022 年）時点のデータと比較し評価するのは無意味である、このような批判もあろうが、上記農村の零細性という状況が如実に解るので、以下確認しておきたい。

現代農業や現代の稲作においては、その機械化や化学肥料を伴う科学的な農業技術、そしてまたは米の品種改良、これらの発展による成果と結果によって、省力化による大量生産が可能となっており、米などの 1 反あたりの収穫量は 1910 年代当時と比較して著しく高まっている。これらは紛れもない事実である。そこでその現代の収穫量の平均値を示すとすれば、ここ山梨県中心部近辺では 1 反あたり粳で約 10 俵というのが相場であろう。

これと単純に比較した検討は上記のように意味がないという批判もあろうが、しかし参考までとして、現在、農業用機械や化学肥料を使用せずに稲作を行なっている筆者・深澤の場合でも、上記挙げたここ近辺の平均的な収穫量である 1 反あたり粳約 10 俵という収穫量をほぼ毎年得ることができている。（深澤〔2014〕40 頁～、深澤〔2021a〕64 頁。）上記資料から確認した 1910 年代の田 1 反あたりの収穫量 4～5 俵というのは、現代と比較した場合、非常に収穫量が少ない低生産性であって、筆者が上記示した当時の農家・農業の零細性という、その一端は

まずここにあるのである。

そしてまた、本稿 1 で確認しておいたとおり、山梨県の現在の人口（約 80 万人）と比較してみても、上記のような 1910 年当時の山梨県内の人口数の低位性、その要因の一端は、主食である米の低生産性にあったとも思えるところである。

②史料詳解（家政収支計算）からの理解把握

上記の低生産性に関して、それに加えるべき史料として、価格面・家政収支計算から新たな史料が今回得られたので、これをもって当時の農家・農村経済の特徴を零細的と示した本稿の主張をさらに補っていくこととする²。

『山梨日日新聞』1912 年 9 月 12 日に「市農家の経済」として、「甲府市役所勸業係に於て市内某有力家に就き明治四十四年〔1911 年〕の分を標準として調査せしめたる結果」として、以下の算出計算がなされているので、これを取り上げて詳解していく。そこには、甲府「市内某有力家」で「田地 1 町歩を自作し得る中等農民（5 人家族）の家政収支計算」が示されている。この史料を解りやすく表記すると、以下のとおりとなる。

田地 1 町歩を自作し得る中等農民（5 人家族）の家政収支計算（1911 年を標準とした場合）

【収入】

1 町歩の収穫米平均 22 石から家族 5 人の飯料を控除した収入米価	306 円
1 町歩の収穫麦平均 10 石から家族 5 人の飯料を控除した収入麦価	72 円
収入藁代	14 円
合 計	392 円
	（1 ヶ年収入）

【支出】

地租，県税地租割，市税地租割区税，其田臨時地租割当，県市税戸数割等	
通算	91 円 07 銭
家計肥料代金等経費一切	311 円 17 銭
合 計	402 円 77 銭（？）

【差引】

▲ 10 円 77 銭

² 明治 40 年（1907 年）時点での同様な分析としては、深澤（2021c）を参照。

【参考として】 1 反分を經營せる小作人の所得税〔所得?〕は	合計	54 円 35 銭
	支出	53 円 67 銭
	剰余	68 銭

このようなものである。引用にあたって(?)を付した部分は、原史料での記載ミスと思われ、修正した箇所もあるが、修正しきれなかった値はそのままとせざるを得なかった。また原史料には、1 反分を經營せる小作人の「所得税」とあるが、これは「所得」の誤りであろう。

まず、「1 町歩の収穫米平均 22 石」とあるから、1 反では 2.2 石、つまり 5.3 俵である。この収穫量は上記本稿 2-1 の①で示した「1 反あたり 4~5 俵」という値にほぼ合致している。そこから「家族 5 人の飯料を控除」した分の米を販売し、収入 306 円を得ている。同様にして麦を売り、藁も売って、それら収入の合計が 1 年間で 392 円。

ここから各種の税金を支払っていく。税金の合計は約 91 円で、収入の約 23% (約 4 分の 1) を税金として負担している。このほかにさらに支出分として、肥料ほかの経費があり、これが年間約 311 円。これらを支出して、1 年で約 10 円の赤字 (収入の約 2.6%) となっている。これが「田地 1 町歩を自作し得る中等農民 (5 人家族) の家政収支計算」というわけである。

比較対象・参考として、「1 反分を經營せる小作人」の事例も掲載されていて、この小作人の場合、所得の合計が 54 円 35 銭、支出の合計が 53 円 67 銭で、剰余として 68 銭を得ている。

このような「家政収支計算」であるが、つまるところ、この「田地 1 町歩を自作し得る中等農民 (5 人家族)」は、この 1911 年の分を標準として調査した場合、経営的に年間約 10 円の赤字である。1911 年の 1 反あたりのうるち米の収穫高は 1.836 石 (約 4.6 俵)、1912 年は 1.992 石 (約 5.0 俵) である (『山梨県統計書』1920 年版, 127 頁)。両年とも平年並みというところであろう。この中等農民の場合、平年の収穫量で収支計算した場合、経営的・金額的には今の言葉で言ってみれば、「ギリギリの生活」「食べていくのに精一杯」というところであろうか。

結局のところ、こうした状況に変化がないとなると、この「田地 1 町歩を自作

し得る中等農民（5 人家族）」でも赤字続きとなる。しかしながらある程度斟酌してみても、上記確認したような田地 1 町歩の自作農民の場合、1 年で約 10 円の赤字（収入の約 2.6%）であったが、このくらいの規模と額であれば、天候の良さに恵まれて豊作となった年などには、その赤字は多少とも解消していく可能性が十分あったものと考えられる。

こうした自作農民とは別に、「1 反分を経営せる小作人」の方が幾分の金銭的剰余を得ているのである。この点、後の論述と関連するため注意しておきたい。

2-2. 赤字・零細性の要因追究

さてひとまずここまでで、農民・農家がこのような零細的なものになっている要因、家政収支としても経営的には赤字になっている原因、これらの因果関係についてここで検討しておきたい。

筆者・深澤はかつて別稿・深澤（2021c）にて、明治 40 年（1907 年）頃の山梨県経済において、（全国的にも大同小異と考えられるが、）農村・農民の零細性と彼らが疲弊していく要因と因果関係に関して、次のようにまとめた。①当時期における農業生産での低生産性。②小作農側の（あるいは自作農においても）米の換金化の困難性。③自作農・小作農における支出（税金・小作料・米作の費用）負担の多さ。④農村からの主要な製品としての米・繭などの販売価額が、不況下において低下・低迷していた状況。⑤農村で消費される生活必需品や肥料などの価格が上昇する傾向、このようにいわゆるシェーレ現象が生じていたこと。これらである。これらによって、1907 年当時農家・農村が疲弊していた関係を示したが、それから 3～4 年を経た本稿で対象としている 1910～1911 年においても、上記の①～⑤は農家・農業の赤字や零細的に疲弊していく要因また因果関係として、妥当するものと考えられる。これらに関して本稿で対象としている 1910 年代と絡めて、改めて考察・検討していくとすれば以下のことが言える。

上記示した①の当時期における農業生産での低生産性に関して、これは本稿においても既述の 2-1 の①②で、新たな史料を含めて示したとおりである。この当時における米に代表させた収穫量の低さという生産性の低さ、これが基本にあったことが挙げられる。当時の農村・農家の零細性と疲弊していく状況改善の

ためには、こうした米に代表される収穫量の低・低生産性、これを根本的に打開していく必要性があったと考える。（②小作農側の〔あるいは自作農においても〕米の換金化の困難性に関して、その詳細は深澤〔2021c〕を直接参照されたい。）

このほかに農家・農業の赤字・零細性の要因や因果関係として、③の自作農・小作農における支出（税金・小作料・米作の費用）負担の多さ、特に税負担については、本稿では同じく上記 2－1 の②の史料から再度確認できよう。その【支出】の項目として挙げられている「地租、県税地租割、市税地租割区税、其田臨時地租割当、県市税戸数割等」、これだけの税金を自作農・中等農民は負担していたわけであり、合計 91 円 07 銭、税負担率は収入の約 23%（約 4 分の 1）であった³。

④の農村からの主要な製品としての米・繭などの販売価額が不況下において低下・低迷していた状況、これについては以下の表 2 で確認していきたい。当時の農村から生産されて、販売・供出されていく、その代表的な製品として米と繭を選び、その産出高と価額の推移を検討してみる。

1907 年が日露戦争後の恐慌の年であり、ここから特に生糸価格が大幅に低下し、その後 1915 年にかけて価格は低迷する状況が長く続き、農家・農村はその影響を蒙った（詳細は深澤〔2018a, b, 2021d〕を参照）。例証として、表 2 の繭の一石あたりの価額が 1907 年までは上昇し、その後は 1915 年まで低下し低迷している。（これは後の表 5 の生糸価格と同様である。）繭価格の牽引役となる生糸価格と製糸業の状況も同様であり、当時の新聞報道に依れば、生糸は 1907 年から第一次世界大戦が始まる 1914 年 7 月までの間、一時的には価格が上昇することもあった（1912 年 10 月、13 年 8 月、14 年 5・6 月）が、生糸価格の変動は極まりないもので、その後すぐ低下し、浮沈を繰り返す低迷状況にあった。これらの産業の状況が決定的に回復していくのは、表 2 でも確認できるように、1916 年以降である。これについては後に詳しく触れていく。

米においても、本稿で示した既述の低生産性を打開するために、傾向的にはわずかながら、作付反別の面積を拡大させており、収穫高も年によって変動はあるも

³ この時期の山梨県民一人あたりの税負担額や納税などの詳細に関しては、深澤（2018b）10 頁以降を参照。

表 2. 米・繭の価額他

年	米				繭			
	作付反別 (町)	収穫高 (石)	収穫価額 (円)	一石あたりの収穫 価額 (円)	養蚕延べ 戸数 (戸)	数量 (石)	価 額 (円)	一石あたりの価額 (円)
1905	20,027.5	287,977	4,459,074	15.5	85,656	81,729	3,447,599	42.6
1906	19,751.1	303,370	4,671,928	15.4	86,317	104,574	5,360,058	51.3
1907	20,023.3	300,889	4,980,958	16.6	90,922	113,458	6,486,109	57.2
1908	18,165.2	263,231	3,863,736	14.7	88,725	106,385	4,337,629	40.8
1909	18,576.4	387,553	4,348,030	11.2	93,194	113,662	4,846,726	42.6
1910	18,564.3	259,711	3,789,675	14.6	96,860	121,752	4,607,504	37.8
1911	18,649.2	339,365	5,520,474	16.3	97,843	132,259	5,370,468	40.6
1912	18,941.8	372,942	7,820,542	21.0	99,526	140,190	5,725,452	40.8
1913	19,180.2	327,418	6,859,279	20.9	101,178	146,176	6,617,375	45.3
1914	19,531.4	431,077	5,104,553	11.8	102,736	140,584	6,087,622	43.3
1915	19,634.9	396,086	5,206,721	13.1	103,158	152,821	5,672,275	37.1
1916	19,657.4	409,656	6,665,115	16.3	107,409	191,811	9,948,358	51.9
1917	19,685.6	377,660	8,407,688	22.3	110,583	208,646	14,249,432	68.3
1918	19,709.0	451,529	16,499,276	36.5	111,186	220,678	18,313,088	83.0
1919	19,818.6	401,890	21,283,562	53.0	113,784	227,682	24,981,720	109.7
1920	19,756.0	438,689	11,095,603	25.3	111,342	188,018	11,961,459	63.6

資料出所：深澤〔2018b〕9頁。原史料は『山梨県統計書』1913年版であったが、後の史料によって誤記を修正した。「一石あたりの収穫価額・価額」は筆者が算出した。

のの、1908年から傾向としてはわずかに増加している。一石あたりの収穫価額は、繭と同じく1907年まで上昇し、その後低迷し、1912・13年にいったん騰貴し、その後1915年まで低下・低迷している。新聞報道でも、「米価調節急務／農作と農民の窮厄」（『山梨日日新聞』1915年9月8日）、「農家の救済」（『山梨日日新聞』1916年4月19日）、などで米価の低下に苦しむ農民の状況が確認できる。後の表5の米の価格で確認しても、繭・生糸と同様である。その後、米価は1917年から著しく騰貴していったが、この要因は第一次世界大戦での「大戦景気」で

あって、この点に関しては後に触れる。このように 1915-16 年くらいまでは、当時農村から販売・供出されていた代表的な製品である米と繭、その販売・供出価額はこのように低下・低迷していたのである。

⑤の農村で消費される生活必需品や肥料などの価格が上昇し、いわゆるシェーレ現象が生じていたこと。これについて、まず農村で消費される生活必需品に関しては、後述で扱っていく問題と重なるが、あらかじめ後掲の表 5 で確認しておきたい。1905 年から統計を取ったが、ほとんどの製品の価格が 1905 年から 1915 年の 10 年間にかけて上昇していることが解る。しかし、農村で生産される繭の価格は、生糸の価格とともに低下低迷していることも知れる。この点は表 2 と同じであり、上記④で示した内容がさらに裏打ちされてくる。

注意したいのは、この時期にかかわらず、農村で消費されていた生活必需品や肥料など以外のものでも、当時全般的に物価が上昇していた点である。（当時のこの物価の上昇に関しては、筆者がかねてより指摘し扱ってきた問題であり、詳しくは深澤〔2017a, b, 2018a, b, 2019a, b, 2020b, 2021c, d〕を参照。）

表 3 では当時の肥料の価格ほかの統計を取ったが、この時期農家は堆肥のほかには化学肥料を使用し出しており、その製造と販売の増加のほどが知れる⁴。同時に「販売」の欄の「販売数量」よりも「販売価額」の方が伸び率の大きいところがあるため、この価格も同様に上昇していたと考えられる。

こうした形で、農村で消費される生活必需品や肥料などの価格が上昇する傾向、いわゆるシェーレ現象が生じていたことが把握できるのである。

以上①から⑤で示した要因と因果関係によって、農家・農村はこの 1910 年代前半の時期においても疲弊し、零細的な状況にあったのである。

⁴ この時期山梨県においても、農家が自給の堆肥から金肥の購入と使用に転換してきた様子は、「堆肥生産状況」（『山梨日日新聞』1916 年 6 月 21 日）、「金肥消費統計」（『山梨日日新聞』1917 年 5 月 3 日）、「昨今の肥料界」（『山梨日日新聞』1917 年 5 月 28 日）、「金肥と堆肥」（『山梨日日新聞』1917 年 8 月 13 日）、「自給肥料奨励」（『山梨日日新聞』1917 年 9 月 10 日）、などでよく解るし、盛んに指摘されている。特に最後の「自給肥料奨励」では表題からも解るように、知事から堆肥を自給して使用することを訴えているが、本稿本文でも解るように、金肥の普及はすさまじく発展し、その価格も騰貴していく。

表 3. 肥料の統計

年	製造販売				販売		
	製造 販売者	製造数量 (貫)	販売数量 (貫)	販売価額 (円)	販売者	販売数量 (貫)	販売価額 (円)
1905	21						
1906	21	115,708	115,708	44,030	397	2,194,087	574,980
1907	1	68,226	68,226	49,727	437	2,294,363	571,263
1908	8	115,427	115,427	28,502	25 ?	2,263,311	467,182
1909	8	167,890	167,890	39,328	955	1,730,463	361,255
1910	8	167,448	167,448	42,382	330	2,595,027	571,576
1911	12	179,642	179,642	48,158	393	3,227,462	607,720
1912	13	190,403	190,403	49,016	422	5,647,015	1,274,834
1913	13	177,946	177,946	47,489	459	6,618,403	1,531,651
1914	13	190,403	190,403	49,016	495	6,199,172	1,439,040
1915	14	216,696	216,696	44,180	501	6,997,244	1,348,930
1916	15	173,495	173,495	43,444	522	7,421,894	1,564,205
1917	15	162,876	162,876	53,921	523	8,792,303	2,333,859
1918	14	205,726	205,726	88,348	554	9,402,790	3,437,472
1919	14	152,165	152,165	115,947	575	13,244,106	5,772,063
1920	17	157,064	157,064	79,941	585	8,124,520	4,458,309

資料出所：『山梨県統計書』各年版。空欄は統計なし。

2-3. 結果としての自小作人の増加

以上確認してきた農業の低生産性ほかの要因と因果関係によって、農家・農村においては今までの地主・小作人という土地所有関係とは別に、ここでは新規の現象として、「自小作人が増加」していく現象が本稿で対象としている 1910 年以降見られるのである。この点に関して詳解していきたい。

農村における地主・小作人という土地所有関係の再編に関しては、1873（明治 6）年からの地租改正で現物納から金納になり、その後の松方デフレ（1881～85 年）の頃に米・繭などの物価の下落が浸透し、地租は定額でかつ金納であったことから、これらによって農民の負担が著しく重くなり、自作農が土地を手放して

小作人となっていった。これらのことはよく知られている。

しかしここで、本稿との関連で注意しておくことは、上記松方デフレのさらに30年後、本稿で対象としている1910（明治43）年以降でも、山梨県における自作人は低下し、自小作人が増加しているという点である（表4を参照）。つまり1910年以前には、自作人や自小作人が小作人へ変わっていったことは周知のことだが、1910年以降になると、自作人は自身が所有する自作地の一部を小作地にしていき、自小作人になっていくという推移と変化が確認できるのである。表4で見ていくと、小作人の増加が1910年あたりでピークを向かえた後、今度は自小作人の増加が見られるのである。

この自作から自小作人への転化について、その大きな要因を訪ねてみると、既に2-2の①から⑤で確認してきた、農家・農村の赤字・零細性の要因と因果関係が内奥に存在していたと考えられる。実際これを基に2-1の①で例証してきた「田地1町歩を自作し得る中等農民（5人家族）の家政収支計算」では、現実にはこの自作人は明らかに赤字であった。そしてまた同時にそこで比較対象として示した「1反分を経営せる小作人」は、わずかにせよ剰余金を得ていたのであるから。ここから単純に比較しても、農地を自作地として営むよりも、その自作地を一定部分にせよ、小作地とした方が金銭的・経営的には有利となってくる。そこで実際現実にも、自作人は経営的に赤字で困難であれば、自らの自作地の一定部分を小作地としていったと考えられる⁵。

以上ここまでをまとめると、2-1で示したような農業の低生産性を基本的な

⁵ 本文での指摘は以下の引用から補充できる。（なお引用に際しては注の8に準じてある。）

〔1914年〕以降に於ける本県農家経済状態は近似一般に不良に傾き 殊に自作農家たる中流程度のものに在りては穀価低落の爲めに財政次第に困憊に陥るの傾向を示し 所有地を減少し小作の地位に下るもの多し 而して純小作農に在りては小作料の支出ありと雖も 生計費の節約勞傳賃金の収入等に依り 前者に比し困難の程度比較的少き模様なり 又本県は一般に養蚕等の普及するあり 農業家の大部は之を副業として経済の補足とせるが〔1914・15年〕に至りて繭価亦低落せるより依然悲運の状態なり〔以下本文16頁の引用に続く〕（「農家経済状態」『山梨日日新聞』1917年1月21日。）

表 4. 山梨県の自作・小作の比率 (%)

年	人			土地		
	自作	自小作	小作	自作	小作	自小作
1885	28.9	41.3	29.9	52.1	47.9	
1890	24.9	42.5	32.6	50.2	49.8	
1895	25.9	36.5	37.6	30.9	34.2	34.9
1900	25.6	37.0	37.5	35.3	32.8	31.9
1905	25.7	35.2	39.1			
1906	25.6	35.9	38.5	43.3	56.7	
1907	28.1	30.7	41.2	44.5	55.5	
1908	26.1	31.3	42.6	44.5	55.5	
1909	27.6	30.4	42.0	44.1	55.9	
1910	26.1	31.6	42.3	45.4	54.6	
1911	25.1	34.7	40.2	44.5	55.5	
1912	24.7	35.0	40.3	45.5	54.5	
1913	24.9	34.4	40.6	44.8	55.2	
1914	23.4	36.2	40.4	45.1	54.9	
1915	22.8	35.4	41.7	45.8	54.2	
1916	23.5	36.7	39.8	46.3	53.7	
1917	23.5	37.1	39.4	46.0	54.0	
1918	23.7	37.4	38.9	44.6	55.4	
1919	23.3	37.0	39.7	45.0	55.0	
1920	23.8	37.3	38.9	44.9	55.1	

資料出所：『山梨県統計書』各年版より算出。空欄は統計なし。統計上、
 接続しない年もあるが、1906 年からは接続している。

要因として、自作農でも農家・農業の家政収支は赤字であり、まさに農家・農村の零細的性格が 2 - 2 で示した要因と因果関係によって形成され、農村での土地所有関係を基にした生産関係は 2 - 3 で示した自作から自小作への転化が、1910 年以降生じたと把握できる⁶。

⁶ 1907 年時点における小作料や、この時期の小作人・小作地の増加に関しては、深澤 (2021c) を参照。

3. 植民・移民の考え

このような農業・農家の低生産性と零細的な性格から、そこからの打開策としては、別天地に移住していく考えが特に新聞紙上で提示されていた。つまり、本稿の2で示したように、原住地において狭小で零細な農業をかように行なっているよりも、まずもってある程度広大な面積の土地や農地が必要だということになってくる。そしてまた本稿1のように現実にも山梨県の人口は増加していたため、食糧を確保しなければならないという課題もあった。ならば、狭小で零細な原住地は捨て、原住地より暑い・寒いも問わず、また日本国の内外を問わず、あるいは当時の日本国内であっても列島内という内地・大陸という外地も問わず、一定程度の広大な土地が確保できる場所があるのであれば、そちらに移住、あるいは集団でこぞって移民し、できるならばさらにその地へと植民活動に努めていく。これが本稿2で見た問題の打開策として、これ以前からもいくつかの場で訴えられ、また実際に行なわれていたのである⁷。これらに関しては、筆者・深澤の以前からの研究対象であるため、本稿でも継続して触れておく。

そして対象の場として特にあてにされていた土地としては、日本国内においては北海道、海外においてはハワイ、そして特には日露戦争後に満州・韓国の権益を得たことから、「満韓の地」が対象とされたのである。本稿で対象としている1910年代に『山梨日日新聞』紙上だけに限っても、こうした移民・植民を訴えている主張・論説は多々あり、それらを以下に挙げておく。

「朝鮮移住について／在朝鮮 仲田清孝」（『山梨日日新聞』1911年1月14～17日）。

「山梨県の朝鮮移民／某得業家の視察談（上・下）」（『山梨日日新聞』1914年7月28～29日）。

⁷ 植民・移民を求める要因・理由に関して本文では簡単な一例をしめしたが、その要因・理由は無論多種多様である。その中で、特に当時の山梨県経済の具体的状況から接近したものとして、深澤（2022）を参照。

「植民政策」(『山梨日日新聞』1914 年 10 月 5 日)。

「日本の要求と列国の利害」(『山梨日日新聞』1915 年 3 月 11 日)。

「懸案中の東蒙問題」(『山梨日日新聞』1915 年 4 月 12 日)。

「覇権確立の好機」(『山梨日日新聞』1915 年 4 月 27 日)。

「利権の実現」「満蒙富源の開発／科学的大経営」(『山梨日日新聞』1915 年 5 月 13 日)。

「米紙と我植民」(『山梨日日新聞』1915 年 6 月 21 日)。

この中でまず土地の狭小さ、農民の困窮、人口増加、これらから海外発展・植民政策の具体的な内容として、典型的には上記「植民政策」(『山梨日日新聞』1914 年 10 月 5 日)では以下のように訴えている⁸。

〔前略〕而も其土地が自分のものであるならば 兎に角自作農は僅に二割七分他の七割三分は小作料を払つて地主の胃を肥してゐる憐むべき小作人である、土地許りで農業は出来ないが土地が無くては農業は出来ない、世界広しと雖も一町歩以下の土地で生てゐるのは日本の農民許りである、農民の困窮するのは無理でない、吾人は過日山梨県の農業界を一瞥して一戸平均一町二反でや〔や〕安心した 吾人は更に一町以下の過小農が七割六分余なる事実を知つて悲観せざるを得なかつた、吾人は我国農民生活（農業とは云はぬ）の病原は茲にありとなすものだ。

農家窮乏の原因が土地過小人口過多なりとすれば、之を救済する途は耕地拡大か人口除去より外はあるまい、而も我国耕地面積の有限なるを知り我国の都会——商工業地が農村に於ける過剰人口を吸収する余裕ありや否やを疑ふ吾人は海外発展の一策あるのみと言はざるを得ない 換言すれば我国農民生活改善の根本的政策は植民政策である、〔以下略〕(『山梨日日新聞』1914

⁸ 以下の引用に当たっては、旧漢字体を当用漢字体に改めた個所がある。原文には漢字に振り仮名や、傍点による強調、大文字・小文字の違いがあるが、それは省略した。また、原文の平仮名には濁点があるものとなないものがあるが、原文のままとしてある。なお、読みやすさを考えて、引用上一マス開けた個所もある。

年10月5日.)

本稿で確認してきたように、農民の持つ土地の狭さ、そうした農民の多さ、これが農村の零細性と農民困窮の第一原因として、ならば救済の道は耕地の拡大、農村における過剰人口を吸収するためには海外発展の一策あるのみ、とこのように国内・県内農業と植民政策の要因を分析し、その必要性を訴えているのである。

ただそこで注意しておくべきことは、これら植民政策のためには干戈を交えてまで進めるかどうか、そこまでの言及はないという点である。しかしこうした形での海外発展・植民政策を求める見解や主張が従来から根底にあったことから、1910年に韓国を併合した後、さらに第一次世界大戦での日本の対独参戦(1914年8月)、その後の二十一か条の要求(1915年1月)、これらを上記の新聞紙上は海外発展・植民政策の好機、そしてまた南満州・東蒙・支那南北において日本の利権・覇権を獲得・確立する好機として歓迎し、さらに積極的に訴えたのである。例えば、「日本の要求と列国の利害」(『山梨日日新聞』1915年3月11日)、「覇権確立の好機」(『山梨日日新聞』1915年4月27日)では、軍事面と東洋の平和という観点とも合わせて、次のように訴えている。

▲宿年の希望 [中略] 日本は今や極東に於て独特の壇場を占む、端なくも突発したる欧州戦は日本の強敵たる独逸を支那より駆逐する機会を与へ 又欧州戦に参加したる英仏露三国をして東洋に積極的行動を取らしむる余裕なからしめたり、日本が支那問題を解決するに当たり何れの時か今日の如き好機に際会する得んや、日本は必ず此好機を逸せしむるが如き愚をなさざるべく、否寧ろ此の機を利用し日本に取りて能ふ限りの利益を獲得し得る計画を樹つるに相違なからん [中略] 以上の要求にして実現せらる [る] 暁は是支那の大部分を日本の植民地と化せしむるに等し、[以下略] (『山梨日日新聞』1915年3月11日.)

日清戦争も日露戦争も其直接の原因こそ鮮満に於ける帝国の利権を確立す

るにあつたが、帝国が東洋の覇権を掌握して東洋に於ける平和の鍵を手にせばならぬ大使命から見れば、是等の戦争は此大使命を果たす一の道程に過ぎぬ。

此大使命を果さんとせば我大陸の政策の完成を期さねばならぬ 朝鮮は我邦に併合されて我領土の一部となつたが大陸の一部に過ぎぬ、半島たるに過ぎぬ 南満州に於て利権を獲得することは出来たが其すら不完全極まるものである、是に於て東蒙及び支那本土の南北に於て永遠に東洋に於ける覇権を確立するに足る利権を獲得する必要が生じて来る、而して今日は其絶好の時機である、〔中略〕

即ち如何なる手段に訴へても対支要求を貫徹するは今日である、帝国が東洋に覇権を確立することが消極的に見ても帝国百年の禍根を絶つ所以である とすれば、相当の犠牲を払ふ覚悟を為すべきは勿論である。（『山梨日日新聞』1915 年 4 月 27 日。）

そして二十一か条の要求の成立（1915 年 5 月 9 日）を見た時、上記新聞紙上はすぐさま満蒙や中国へと積極的に進出し、日本・山梨県の農村の問題を打開しようと訴えたのである。

今日我国が支那本土及び満蒙に於て新に利権を獲得したに就ては其利権を実現せしむる方法を講ぜなければならぬ、欧州に於ける戦乱が何時落着を告げるかは検討の附かぬ話であるが、平和克服と同時に欧州列強は其の経済力を恢復する為め世界の大市場たる支那に向つて殺到すべきは明らかである、〔中略〕 然るに支那に於ける我日本人の経済的勢力如何と顧みれば其勢力が少々認めらるるに至つたのは近頃のこと、其れも僅かに三井三菱大倉等の活躍に依るもので、農産物の輸出に至つては三井あるのみとは話にならぬ始末である。

農産物のことを言へば其輸出を図ることも肝要であるが、満蒙に於て新利権を獲得したを機会に満蒙の富源を開発し併せて日本内地に於ける生存競争を緩和せしむる為満蒙に向つて農民の大移住を企つべきである、〔以下略〕（『山梨日日新聞』1915 年 5 月 13 日。）

このように当時、完全な植民地拡大政策と帝国主義政策が同紙にて訴えられていたのである。

4. 大戦景気

4-1. 大戦景気の推移

以上ここまで、当時の山梨県経済の太宗的な存在また基盤であった農業・農家に関して、それらの基本的な状況を見てきた。がしかし、実はこの後、第一次世界大戦時（1914～1918年）に生じた大戦景気で状況が大きく変化してくるのである。以下ではこの点に関して見ていくこととしたい。

第一次世界大戦（当時の言葉で言えば「世界的大動乱」「欧州大戦乱」）は1914年の7月に始まった。注意することは、ここからすぐにいわゆる大戦景気が生じたのではないという点である。第一次世界大戦の開始は当初、山梨県の産業にとってまずもって大きな混乱をもたらしたのである。それを具体的に見ていくと、以下のとおりとなる。

生糸相場の価格変動（主として低下）、市場の警戒、商況混沌、欧州諸国からの需要途絶と輸出途絶、蚕糸業の操業停止、従業者たる男女工の失職問題、農家の掃立の差し控えと既に得た成繭の始末の困難、織物産業（甲斐絹）への打撃（生産減少）と経営破産、金融機関の生糸融資への拒絶、生糸関係の救済を求める声、これらの新聞記事が1914年中に『山梨日日新聞』で見られる。1914年の年末になって生糸価格の「少々回復」の記事（『山梨日日新聞』1914年12月22日）が見られ、ここがターニングポイントだったようである。

1915年になると、景気回復曙光、株式市況順調、景気回復の兆、景気回復の原因、甲斐絹機業回復、生糸取引改善、糸価暴騰原因、活気づいた製糸家、輸出生糸回復、こうした記事が『山梨日日新聞』で見られる。景気は徐々に回復してきたようで、大戦景気の始まりである。物価も一部では高騰してきたようで、染料の暴騰で染色業者が困っている状況も知れるし、また同時にこの後問題となる「売り惜しみ」や「成金」の語もこの時から見られ出す（『山梨日日新聞』1915年4月13日）。

1916 年になると、生糸の好況と製糸家、糸価・物価の騰貴、一般商取引の活躍、各種事業計画の続出、一般取引の繁忙、染料暴騰、洋紙相場暴騰、鋳物職多忙、学用品暴騰、甲斐絹の騰貴、蚕糸界革新、養蚕家に注意、紙類暴騰の趨勢、甲運貨物の活況、本年の製糸／仕入れに大警戒を要す、生糸先約好況、甲斐絹の盛況、生糸の活況／現場買気益々優勢、生糸窯数増加、物価益々騰貴、物価がドシ〔ドシ〕騰がる／お台所から苦しい嘆声、地方製糸家警戒せよ、これらの記事が『山梨日日新聞』では見られる。生糸窯数増加（翌年も）とあるように、この頃には製糸業は完全に拡大再生産に入ったと判断して良いだろう。

以上の景気回復と好況の根本的な要因は、よく知られているように、第一次世界大戦からもたらされた欧州・アメリカへの輸出の増加である。山梨県下では周知のとおり、特産品である生糸や絹織物が特にアメリカへ輸出されていたため、それらの需要が非常に増した。その結果、上記のプロセスや記事が賑わい出したのである。そしてまた、景気が良くなってきたことからか、本稿 3 で示した様な植民の記事や主張は 1916 年からはほぼ見られなくなった。確認できるのは、新渡戸稲造「植民政策」（『山梨毎日新聞』1917 年 12 月 10 日）くらいである。好景気また大きく言って経済はこうした面にも影響を与えるというところであろうか。

4-2. 物価・米の高騰

この好景気＝大戦景気によって、山梨県内では「生糸成金は続々排出」（『山梨日日新聞』1917 年 7 月 24 日）なる用語が出てくるが、景気の過熱とともに特に「月給取り」や細民にとって困った問題が物価の高騰であった。上記のとおり、物価の上昇は部分的には 1915 年から見られていて、1916 年になると完全に問題化してきているのが表 5 でも解る。その中で一般大衆にとって特に苦しめられたのが米価の高騰であり、既に 1917 年 5 月 28 日の『山梨日日新聞』で米価暴騰・奔騰の記事が出だす。その後はいわゆる鰻登りの状態であった。（1917 年 9・10 月に株価と生糸価格がいったん暴落するが、12 月に回復している。）

表 5 に甲府市の主要な物価を取り上げたが、米などほかの物価がほぼ 1916 年から上昇しているのが解る。これが 1918 年の米騒動の要因をなしていくのであ

表 5. 甲府市の物価 (円)

年	米 (上、一石)	大麦 (一石)	小麦 (一石)	大豆 (一石)	食塩 (40 斤)	醤油 (一石)	清酒 (一石)	茶 (百斤)	鰯節 (一貫目)	味噌 (一貫目)
1905	13.75	6.13	10.75	10.80	7.45	22.13	35.00	42.00	4.60	40.00
1906	18.63	6.23	8.00	10.00	7.43	24.00	42.50	35.00	4.75	0.40
1907	20.50	6.74	8.25	10.25	7.60	31.75	47.25	38.75	5.38	0.43
1908	19.32	6.92	8.83	8.90	7.76	34.35	50.00	45.00	5.00	0.40
1909	16.68	7.23	10.33	7.83		35.00	50.00	44.00	5.29	0.40
1910	16.93	6.75	11.19	9.00	1.13	35.00	49.00	45.00	6.63	0.35
1911	20.55	6.90	10.83	9.94	1.08	35.00	50.00	47.50	5.31	0.35
1912	25.78	8.93	11.18	11.62	1.02	35.00	50.00	54.00	6.07	0.37
1913	25.63	10.61	12.26	11.70	1.03	33.63	57.50	54.00	6.08	0.40
1914	18.52	5.50	11.93	11.85	0.96	34.00	50.00	54.00	6.50	0.37
1915	14.70	4.72	11.00	10.75	0.95	32.00	47.00	54.00	6.63	0.40
1916	16.48	5.65	10.93	12.25	0.97	32.50	52.50	64.50	6.50	0.40
1917	25.13	8.50	13.58	16.25	1.08	35.75	62.50	66.75	7.13	0.44
1918	36.50	15.70	21.75	21.83	1.26	41.75	80.00	86.00	9.50	0.58
1919	49.13	18.15	23.95	23.50	1.43	60.50	125.00	100.00	12.00	0.88
1920	39.63	15.95	18.38	20.38	1.90	77.50	142.50	120.00	15.25	1.13
年	鶏卵 (百個)	牛乳 (一升)	和赤砂糖 (百斤)	紡績綿糸 (百斤)	繭 (一石)	生糸 (上、百斤)	石油 (二罐)	石炭 (一噸)	薪 (十貫目)	炭 (十貫目)
1905	2.70	50.0	15.00	41.60	55.00	965.75	3.50	4.75	25.00	65.00
1906	2.55	0.50	14.00	38.41	52.60	1,000.00	3.50	4.90	0.25	0.66
1907	3.25	0.50	14.38	38.63	50.63	1,150.00	2.75	5.25	0.30	0.81
1908	3.25	0.50	15.00	38.50	45.00	895.00	4.20	5.40	0.29	1.00
1909	3.50	0.50	14.70	40.25	43.25	987.50	3.80	3.25	0.30	1.00
1910	3.05	0.55	14.50	33.38	41.50	925.00	3.83	10.85	0.39	1.00
1911	2.81	0.50	16.31	33.20	39.25	892.50	3.80	9.43	0.36	0.95
1912	2.70	0.50	17.65	40.66	42.75	900.00	3.81	8.00	0.44	0.95
1913	2.50	0.45	17.46	34.45	51.75	951.25	4.08	9.93	0.42	1.04
1914	3.13	0.40	14.83	37.02	47.00	921.50	4.32	8.71	0.45	0.93
1915	3.25	0.40	18.25	101.25	42.50	887.50	4.23	8.50	0.44	0.90
1916	3.00	0.40	22.00	123.30	71.00	1,337.50	5.74	10.53	0.48	
1917	3.50	0.48	27.75	165.00	73.75	1,522.50	6.08	17.75	0.62	
1918	4.38	0.60	25.50	113.15	67.50	1,515.00	10.18	25.29	0.80	
1919	7.25	0.80	43.00	139.20	126.50	2,330.00	11.78	46.48	1.34	
1920	9.00	1.20	45.00	127.75	90.33	2,265.00	10.68	30.50	1.65	

資料出所：『山梨県統計書』各年版。空欄は統計なし。なお、味噌、牛乳、薪、炭については位取りの修正が 1906 年まで遡求してなされているが、1905 年は修正されてないため、そのままの数値としてある。食塩については修正はなされていないため、そのままの数値である。

るが、それに関しては後日別稿にて扱っていく。

4-3. 農家・農民の変化

さて、上記 4-1・2 は、本稿で対象としてきた当時の農家・農民の好況にも大きな影響を与えた。農家は既述の零細性を補うために、副業としての養蚕業を行っていたことから、上記の生糸・絹織物の需要の増加は農家へ繭の需要を増やしたわけである。またこれとは別に、農家の既述の零細性をさらに補うために、子女を製糸工場へ働きに出していた。製糸業での大戦景気による生糸の輸出増加と製糸業の好況から、女工に賃金の上昇と所得の増加がもたらされ、これによって農家の所得上昇となっていく。さらにまた同時に、この時期米（また麦・雑穀・野菜）の値段が上がったことから、これらを販売する農家は所得の上昇を得た。それは以下の史料から明瞭である。

〔1916 年〕に入り糸価好況の為め繭価は殆ど平時の二倍に高騰したるより農業の取得は意外に多く 経済は頗る余裕を示せり 而して此糸価が欧州戦乱に伴ふ一時の現象に止まらば再び前年の困憊を見るに至るべし 要するに米麦作本位の農家に養蚕其他の副業を適宜に安排経営するにあらざる限りは到底其経済を支持する事能はざる現状なり 今其原因の主なるものを挙ぐれば農家勤労の減退、奢侈、投機的事業熱の旺盛 物価の騰貴 穀価の下落等なり 〔中略〕

而して近似一般に社会の風潮が漸く華奢に陥り 県民は住居衣裳等外観裝飾的の方面に於て奢侈の風著しきを見居れり 養蚕の隆盛なる結果絹布を纏ふの風あるは必ずしも不可ならずと雖も 華美の甚だしく増長せんとする傾向あるは大いに戒むべきなりと 〔「農家経済状態」『山梨日日新聞』1917 年 1 月 21 日。〕

昨年〔1916 年〕以来米の値段は騰貴し、薪炭其他の生産諸物資も亦近年稀に見る価額を称へ、又諸工業勃興に伴ひ労働賃金も昂まりて、一般農村の収入頗る増加したる為めに其景気は素晴らしきものなるが、〔中略〕

近來一時的の変調時流により、遽に収入を増加したるため農民は又となき好景氣に心酔して、知らず識らず忌むべき奢侈驕傲の風潮に沁みつゝあるは憂ふ可きことにして、仮令ば農民の嗜好上に就て見るも、従來は漸く僅量の晩酌位に満足しつゝありしものが、急に昼飯にさへ清酒を用ひ、甚だしきはビールを欲する者あり、又衣服の如きに至りても

◆元來は実用的なる木綿類を喜ばれたる時代は遂に過ぎて、銘仙其他絹まがひ物の需要が増したる事情より推し見るも強健質実の美風が漸次に破壊せられつゝある一面を窺ふに足るべきである、殊に憂ふべきものは土地の価格も騰貴したる為に、祖先伝來の田畑を売払つて現金に代へ他日の僥倖を目論見る者や、勤勞の風を嫌つて都會に職を求めんとする者さへあるに至つては寧ろ其不心得を憐むべきであるが、〔以下略〕（「憂ふ可き農村の悪傾向／＼奢侈に流れ勤勞を嫌ふ／＼＝青年会の猛省一番決起を要す」『峡中日報』1918年5月31日。）

〔前略〕 概して農村は昨年〔1917年〕以來米麦価の騰貴 繭価格の向上 雜穀野菜類の暴騰等の為め著しく經濟界好調にて米の如きは平年其地主自作農及小作人を問はず新米收穫期迄は食料を貯藏する農家甚だ多きが 本年は此の自家食糧さへ他に売却し端境期迄自給し得る農家は極めて少ければ 今後引続き現状の儘米価が維持すれば農村に於ても亦生活難の声を聞くべきが之れ如上の半農半商の区域に属する町村民及び常に人夫日雇等を行ひ居る一部の階級に過ず 大半の農民は寧ろ豊穰鼓腹の状態に在るべし

▲之を今甲府市に最も近き西山梨郡下各損の現状に就いて聞くも 都市に接近せる甲運、里垣、山城、千塚、相川等の各村に於ては里垣村の一部を除く外 純農村なれば随つて市の細民の如く米価狂騰より受くる打撃は殆んど無く 孰れも却つて暴騰より来る經濟上の利益を収め居るは事實なり 〔以下略〕（「米価と農村／＼經濟狀態好調」『山梨日日新聞』1918年8月15日。）

こうした大戦景氣による農家・農村の変化・変調、特に好景氣に酔えるが如き状況の記事は、かなり散見される。山梨県においても上記に加え、以下のように

多々紹介されている。

「農村警戒の年柄／養蚕本位の村落／物価暴騰の嘆声」(『峡中日報』1918 年 2 月 20 日)。

「憂ふべき農家の株式熱／一攫千金を夢み質朴の風壊る」(『峡中日報』1918 年 3 月 14 日)。

「農家と物価騰貴」(『山梨日日新聞』1918 年 6 月 28 日)。

「成金者流を真似るな／現下農村の景気の裏に／恐しき滅亡の陰影潜む」(『峡中日報』1918 年 6 月 28 日)。

大戦景気はこのような影響を農村・農家に与えたのである。これによって本稿 2 で見てきたような農家・農村の零細的性格にこの時期大きな変化が出てきたわけで、それらがこうした新聞記事から解る。つまり、大戦景気での生糸・絹織物の需要増加によって、i. 農家が行なう養蚕業での繭需要の増加、ii. 製糸業での女工の賃金上昇、そしてまた、iii. 大戦景気による米（また麦・雑穀・野菜）価格の上昇からもたらされた販売収益の上昇、これらによってこの時期農家は所得の上昇を得たのである。つまり本稿 2 で示してきたような、かつて 1910 年代前半において農家・農村を貫徹していたその零細的性格は、これらによって変化が生じたわけである。

こうした零細性の変化・変容は一面喜ぶべきこととしながらも、しかし上述の記事は逆に行き過ぎを指摘し、社会の風潮が漸く華奢に陥っていること、山梨県民の奢侈の風潮が著しくなっていること、華美が甚だしく増長していること、好景気への心酔で奢侈驕傲の風潮に沁みつつあること、これらは憂い戒めるべきだとして、警鐘を鳴らしている。ともあれ、このように 1910 年代の山梨県の農家・農民は変化してきたのである。

ただ上記の警句・警鐘はある面では的を射ていたのではないだろうか。この後やがて 1920 年には第一次世界大戦後の恐慌、その後の 1920 年代の慢性的な不況、そしてさらに 1920 年代末からは昭和恐慌、これらが生じ、農家・農村はすさまじいばかりの悲惨な状況になっていく。これらに関して本稿で指摘してきた内容

から、以下のことが言える。農家・農村の零細性にとって根本的問題として内在していた「低生産性」は解消されることなく、1910年代後半における大戦景気による一時的な需要の増加と価格の高騰で、農家・農民は上述のような奢侈驕傲の風潮となっていた。であれば、その一時的なブームが過ぎ去ればその反動は大きいものがある、と同時に、またその後の状況・状態も当然元に戻るわけである。そこで低生産性の打開という当時としては難しいながらも根本的な問題が解消されていないのならば、やはり本稿で示してきた1910年代前半の状況への回帰となってくるところである。これらの詳細な究明は筆者・深澤の今後の対象課題としておくとして、まずもってこれらのことは現在の我々は歴史的な教訓とすべきであろう。

そこに至るまでのこの後の時代的な推移を最後に確認しておく、1917年にロシア革命が生じ、翌18年にシベリア出兵となり、これによって米の買い占めやらが生じ、米価はいっそう騰貴した。そこで米騒動が全国中に生じた。山梨県も例外ではなく、1918年の8月に甲府市の若尾勤之助邸宅が焼き討ちにあっている。これらの詳細も別稿で扱っていくこととする。本稿では、それらの下地として、また基本的な理解把握として、対象を当時の農村の状況に絞って詳解し理解しておくところである。

【付記】

本文でも示したとおり、1910年代における農家・農民のこうした変化は、1910年代後半の大戦景気、1917年のロシア革命、翌18年のシベリア出兵、これによる米価の著しい騰貴、それによって生じた米騒動、これらとの関連が非常に強く、この一連の過程で把握していったほうがよいと考える。一応本稿では対象を絞って、米騒動にまでつながる下地・背景として、1910年代の農村の変化に重点を置いて示してきた。

ロシア革命、シベリア出兵、米価騰貴、米騒動、これらに関しては、扱う領域が非常に広範囲に及ぶため本稿では捨象しているが、上記のとおり大きな関連性を持っているため、筆者・深澤においては扱うべき対象領域とし、ほぼ脱稿を終えている。予定とすれば、今後本誌本号から連続して投稿していく予定である。

興味関心のある読者におかれては、合わせて参照いただければ幸いである。

【参考文献】

内閣統計局編纂（2002）『日本帝国統計年鑑 30』東洋書林。

深澤竜人（2014）『市民がつくる半自給農の世界——農的参加で循環・共生型の社会を——』農林統計協会。

——（2017a）「近代山梨県経済における企業設立状況と 1890 年恐慌の状況」『地域と社会』No.1.

——（2017b）「近代山梨県経済における日清戦争後恐慌（1897-1901 年）の状況」『地域と社会』No.2.

——（2018a）「近代山梨県経済における日露戦争後恐慌（1907 年～）の状況」『地域と社会』No.3.

——（2018b）「近代山梨県経済における日露戦争後恐慌（1907 年～）後の農村不況の状況」『地域と社会』No.4.

——（2019a）「近代山梨県経済における 1890 年恐慌の状況——各種史料を基に補充と再論——」『地域と社会』No.5.

——（2019b）「明治期における山梨県の細民生活の状態——1898（明治 31）年の調査を基に——」『地域と社会』No.6.

——（2020）「日清戦争後恐慌期における山梨県の製糸産業と絹織物産業の状況」『経済学季報』立正大学経済学会，第 70 巻，第 1 号。

——（2021a）「半自給農は楽しくておいしい脱炭素化への道」『季刊地域』No.45.

——（2021b）「日露戦争後の地域・地方民の意識——山梨県に代表させて——」『経済学季報』立正大学経済学会，第 71 巻，第 1 号。

——（2021c）「明治 40 年（1907 年）時点での山梨県の小作料に関して」『経済学季報』立正大学経済学会，第 71 巻，第 2 号。

——（2021d）「日露戦争後恐慌期（1907 年～）における山梨県の製糸産業と絹織物産業の状況」『経済学季報』立正大学経済学会，第 71 巻，第 3 号。

——（2022）「日露戦争後から日韓併合時の地域・地方民の意識——山梨県に代表させて——」『経済学季報』立正大学経済学会，第 71 巻，第 4 号。

『山梨県統計書』山梨県立図書館蔵，各年版。